



2021年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年8月12日

上場会社名 イートアンド株式会社
コード番号 2882 URL <https://www.eat-and.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営戦略本部長
四半期報告書提出予定日 2020年8月13日

上場取引所 東

(氏名) 仲田 浩康
(氏名) 加藤 達也

TEL 03-5769-5050

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	6,648	7.1	65		51		348	
2020年3月期第1四半期	7,157	3.4	224	22.0	224	27.6	123	40.0

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 346百万円 (%) 2020年3月期第1四半期 128百万円 (47.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	34.34	
2020年3月期第1四半期	12.18	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	19,228	7,041	36.5
2020年3月期	18,952	7,440	39.2

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 7,021百万円 2020年3月期 7,420百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		5.00		5.00	10.00
2021年3月期					
2021年3月期(予想)		5.00		5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2020年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 3円75銭 記念配当 1円25銭
2020年3月期期末配当金の内訳 普通配当 3円75銭 記念配当 1円25銭

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

新型コロナウイルス感染症の収束見通しが不透明な中、感染者数は再び増加に転じており、業績に大きな影響を及ぼす状況が続いております。このような厳しい経営環境を踏まえ、現時点では業績に影響を与える未確定要素が多数存在することから、引き続き2021年3月期の連結業績予想につきましては、合理的に算定することが困難と判断し、未定としております。

なお、今後、業績予想の算定が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期1Q	10,158,190 株	2020年3月期	10,158,190 株
期末自己株式数	2021年3月期1Q	921 株	2020年3月期	921 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期1Q	10,157,269 株	2020年3月期1Q	10,157,314 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2021年3月期の連結業績予想につきましては、合理的に算定することが困難と判断し、未定としております。今後、業績予想の算定が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、2四半期連続でマイナス成長に陥った2020年1～3月期に引き続き、家計部門を中心に急速に悪化する状況が続いております。

一般の消費動向におきましては、緊急事態宣言解除後の段階的な制限緩和により、徐々に都市部での人の往来等も再開しつつありますが、飲食・娯楽・観光等での回復のスピードは鈍く、今後の状況には引き続き注意を要するものと予想されます。一方、在宅勤務やテレワーク、時差出勤等を導入する企業が増えたことで、個人の働き方や消費等のライフスタイルに今後大きな変化が起こる可能性も指摘されております。

食品業界におきましては、緊急事態宣言による営業自粛や消費者への外出自粛要請等により、外食業界は極めて深刻な状況に陥りましたが、政府による資金繰等の政策支援やその後の段階的な制限緩和を受け、一時の最悪期を脱しつつあります。また、在宅での飲食需要は引き続き力強さを維持しており、長期保存や簡単調理が可能な冷凍食品・レトルト食品等へのニーズは底堅く推移しております。

このような状況下、外食店舗の一部で休業や営業時間短縮等の対応を余儀なく実施した外食事業セグメントは、売上高・利益とも毀損した一方、コロナ禍による巣ごもり需要の拡大は冷凍食品市場を刺激し、食品事業セグメントにおける取扱高は、前年同四半期と比較し大きく伸長しました。

特に2020年1月より稼働を開始した関東第二工場は、大型自動成型ライン等最新鋭設備や高性能のスパイラルフリーザーを導入し、安全性はもちろん、製造能力の拡張・生産性向上を実現しており、食品事業セグメントは売上高・利益とも大きく増進しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が66億48百万円（前年同四半期比7.1%減）、営業損失が65百万円（前年同四半期は営業利益2億24百万円）、経常損失が51百万円（前年同四半期は経常利益2億24百万円）となったものの、唯一無二のビジネスモデルである『生産事業を中心に食品事業・外食事業が全ての食シーンをカバーする』事業ポートフォリオ戦略により、最小限の損失にて留まることとなりました。

また、不動産賃貸物件（大阪府枚方市招堤南町）売却による損失や、コロナ禍対策としての不採算店舗閉店に伴う損失など特別損失3億96百万円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純損失は3億48百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益1億23百万円）となりました。

なお、セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

① 食品事業

食品事業におきましては、新型コロナウイルス感染拡大防止を目的とした不要不急の外出自粛要請に伴う在宅需要の拡大を背景に、主力製品である「大阪王将 羽根つき餃子」等当社冷凍食品の販売が前年同期間に比べて大きく上回るなど、好調を維持しました。

また、春夏の新商品である「大阪王将 冷やし餃子」は、冷凍餃子のジャンルでは未開拓であった流水解凍で食べられる新感覚の餃子として高い評価を頂いております。本商品は2020年6月1日に発表された「FOODEX JAPAN 美食女子Award2020」におきまして、メニュー提案部門でグランプリを獲得しました。

以上の結果、食品事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は、41億88百万円（前年同四半期比17.8%増）となりました。

② 外食事業

外食事業では、一部店舗におきまして、政府の緊急事態宣言を受けた各自治体から休業や営業時間短縮等の要請への対応のため、売上・利益ともに大きなインパクトを受けました。足元では段階的な制限の解除を受けて徐々に業績は回復途上にあります。そのペースは依然として緩やかなものに留まっております。

このような厳しい事業環境の下ではありますが、外食店舗ではテイクアウトやデリバリーメニューを拡充させ、在宅消費需要の積極的な取り込みを実施しました。また、地域や店舗毎のメニュー構成を細かく見直すマイクロマネジメントの強化により来店動機の掘り起こしに努める一方、店舗のスクラップ&ビルドを積極的に実施し、将来の本格的な事業再開に備えた準備を進めております。

なお、当第1四半期連結累計期間におきましては、加盟店1店舗、直営店6店舗の計7店舗を出店した一方、加盟店14店舗（うち海外7店舗）、直営店4店舗を閉店した結果、当第1四半期末店舗数は、加盟店385店舗（うち海外39店舗）、直営店95店舗（うち海外1店舗）の計480店舗（うち海外40店舗）となっております。

また、運営形態変更に伴い1店舗を直営店から加盟店へと変更しております。

以上の結果、外食事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は、24億59百万円（前年同四半期比31.7%減）となりました。

なお、外食事業の店舗数の内訳は以下のとおりであります。

業態名	前連結会計年度末 (2020年3月31日)			当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)		
	直営店	加盟店	計	直営店	加盟店	計
大阪王将	37	315	352	40	310	350
ラーメン	19	21	40	16	20	36
よってこや	3	10	13	3	9	12
太陽のトマト麺	12	11	23	10	11	21
その他ラーメン	4	0	4	3	0	3
ベーカリー・カフェ	25	14	39	27	15	42
その他業態	12	1	13	11	1	12
海外	1	46	47	1	39	40
合計	94	397	491	95	385	480

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債および純資産の状況

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の総資産の残高は、前連結会計年度末より2億75百万円増加し、192億28百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末より2億12百万円増加し、80億39百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が9億35百万円増加した一方、売掛金が7億44百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末より63百万円増加し、111億89百万円となりました。主な要因は、繰延税金資産が1億21百万円増加した一方、有形固定資産が80百万円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末の負債の残高は、前連結会計年度末より6億74百万円増加し、121億86百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末より1億53百万円増加し、86億32百万円となりました。主な要因は、短期借入金が6億34百万円、1年内返済予定の長期借入金が1億61百万円増加した一方、買掛金が1億72百万円、未払金が1億41百万円、未払法人税等が1億58百万円、売上割戻引当金が1億59百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末より5億21百万円増加し、35億54百万円となりました。主な要因は、長期借入金が5億85百万円増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の純資産の残高は、前連結会計年度末より3億98百万円減少し、70億41百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が3億99百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は36.5%（前連結会計年度末39.2%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症の収束見通しが不透明な中、感染者数は再び増加に転じており、我が国経済に与える影響が一段と深刻化する可能性が高まっております。堅調に推移を続けてきた国内の雇用・所得環境も悪化し、国内の経済活動が短期間で元の水準に回復することは難しいとの指摘もあります。

このような状況下、当社グループにおきましては、「フルライン型フードメーカー」機能の最大化を図り、日本一の「食のライフプランニングカンパニー」を目指し、今こそ唯一無二のビジネスモデルである会社として『生産事業』、『食品事業』、『外食事業』のシナジーを発揮し、成長してまいります。

なお、2021年3月期の業績につきましては、引き続き新型コロナウイルス感染症の拡大と収束見通しが先行き不透明な状況を踏まえ、現時点では業績に影響を与える未確定要素が多数存在することから、合理的に算定することが困難と判断し、未定としております。今後、業績予想の算定が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	933,806	1,869,027
売掛金	5,406,715	4,662,499
商品及び製品	776,355	872,135
原材料及び貯蔵品	285,761	310,690
その他	433,031	333,920
貸倒引当金	△8,778	△8,778
流動資産合計	7,826,893	8,039,493
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,246,740	5,293,044
土地	1,513,892	1,360,047
その他（純額）	2,455,482	2,482,860
有形固定資産合計	9,216,115	9,135,951
無形固定資産		
のれん	36,995	34,901
その他	116,999	116,248
無形固定資産合計	153,995	151,150
投資その他の資産		
差入保証金	921,481	943,379
繰延税金資産	500,332	622,008
その他	351,450	354,233
貸倒引当金	△17,534	△17,534
投資その他の資産合計	1,755,729	1,902,087
固定資産合計	11,125,840	11,189,189
資産合計	18,952,733	19,228,682

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,300,265	2,127,720
短期借入金	1,640,000	2,274,000
1年内返済予定の長期借入金	513,178	674,416
未払金	2,227,123	2,085,811
未払法人税等	204,182	45,688
賞与引当金	155,505	83,013
役員賞与引当金	22,220	5,590
売上割戻引当金	830,359	670,696
その他	586,459	665,884
流動負債合計	8,479,294	8,632,820
固定負債		
長期借入金	1,665,570	2,251,351
退職給付に係る負債	161,062	165,877
役員退職慰労引当金	436,040	441,210
その他	770,174	695,737
固定負債合計	3,032,846	3,554,175
負債合計	11,512,141	12,186,996
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,016,378	2,016,378
資本剰余金	1,946,270	1,946,270
利益剰余金	3,450,687	3,051,085
自己株式	△740	△740
株主資本合計	7,412,596	7,012,994
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,674	2,507
為替換算調整勘定	12,938	13,605
退職給付に係る調整累計額	△8,150	△7,700
その他の包括利益累計額合計	7,462	8,413
新株予約権	2,040	-
非支配株主持分	18,493	20,278
純資産合計	7,440,592	7,041,686
負債純資産合計	18,952,733	19,228,682

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	7,157,642	6,648,000
売上原価	4,274,256	4,129,312
売上総利益	2,883,386	2,518,687
販売費及び一般管理費	2,658,627	2,584,405
営業利益又は営業損失(△)	224,758	△65,718
営業外収益		
受取利息	83	68
受取配当金	43	43
受取手数料	150	200
補助金収入	-	3,530
協賛金収入	2,300	-
移転補償金	-	21,080
その他	598	1,178
営業外収益合計	3,174	26,102
営業外費用		
支払利息	2,507	3,932
持分法による投資損失	471	7,384
その他	358	462
営業外費用合計	3,337	11,779
経常利益又は経常損失(△)	224,596	△51,395
特別利益		
新株予約権戻入益	-	2,040
特別利益合計	-	2,040
特別損失		
固定資産除売却損	268	-
店舗閉鎖損失	207	76,744
減損損失	-	268,597
新型コロナウイルス感染症による損失	-	51,603
特別損失合計	476	396,945
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	224,120	△446,300
法人税等	97,636	△99,269
四半期純利益又は四半期純損失(△)	126,483	△347,030
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,766	1,784
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	123,717	△348,815

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	126,483	△347,030
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△448	△167
退職給付に係る調整額	212	450
持分法適用会社に対する持分相当額	2,157	667
その他の包括利益合計	1,921	950
四半期包括利益	128,405	△346,080
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	125,638	△347,864
非支配株主に係る四半期包括利益	2,766	1,784

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、当第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社イトアンドフーズ、株式会社大阪王将、株式会社アールベイカー、株式会社イトアンドインターナショナルを連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算方法)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(会計上の見積りに関する事項)

新型コロナウイルスの感染拡大により、当社グループの事業活動にも大きな影響を及ぼしております。これにより、今後も当社グループの業績に影響が及ぶことが想定されますが、新型コロナウイルス感染症の広がりや収束時期の見通しは依然として不透明な状況にあります。

繰延税金資産の回収可能性の判断や固定資産の減損に係る回収可能価額の算定において、前期末に行った会計上の見積りの前提となる仮定に重要な変更は行っておりませんが、今後の状況が当該仮定と乖離する場合は、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(新型コロナウイルス感染症による損失)

新型コロナウイルス感染症に対する政府、自治体からの各種要請等を踏まえ、店舗の臨時休業や営業時間の短縮等を実施しました。そのうち一部の店舗の臨時休業期間中に発生した固定費（人件費・地代家賃・減価償却費等）を新型コロナウイルス感染症による損失として、特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	食品事業	外食事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,554,540	3,603,102	7,157,642	—	7,157,642
セグメント間の内部 売上高または振替高	6,410	—	6,410	△6,410	—
計	3,560,950	3,603,102	7,164,053	△6,410	7,157,642
セグメント利益	214,919	96,770	311,689	△86,931	224,758

(注) 1. セグメント利益の調整額△86,931千円は、セグメント利益の各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	食品事業	外食事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,188,195	2,459,805	6,648,000	—	6,648,000
セグメント間の内部 売上高または振替高	7,380	—	7,380	△7,380	—
計	4,195,575	2,459,805	6,655,380	△7,380	6,648,000
セグメント利益又は損失(△)	320,705	△324,557	△3,851	△61,866	△65,718

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△61,866千円は、セグメント利益又は損失の各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「外食事業」セグメントにおいて、店舗設備の減損損失として21,138千円、また当社保有の不動産賃貸物件売却に伴い、土地・建物等の帳簿価額を回収可能価額まで減額したことによる減損損失として247,458千円を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

固定資産の譲渡

当社は、2020年7月17日付で、次のとおり固定資産の譲渡契約を締結いたしました。

1. 当該事象の内容

(1) 譲渡の理由

当社グループは、2020年10月1日付での持株会社体制への移行を予定しており、中長期的な成長を見据え、資産の圧縮、流動化による資産効率の向上および財務体質の強化を図るため譲渡を決定いたしました。

(2) 譲渡資産の内容

所在地 大阪市中央区南久宝寺町二丁目1番5号

土地 274.83㎡

建物 2,450.88㎡ (延床面積)

譲渡価額 12億円

譲渡益 約8億円

譲渡日程 売買契約締結日 2020年7月17日

物件引渡期日 2020年12月24日 (予定)

現状 オフィス (大阪オフィス)

※譲渡益は、譲渡価額から帳簿価額および譲渡に係る費用等の見積額を控除した概算額です。

帳簿価額については、譲渡先の要請により開示を控えさせていただきます。

(3) 譲渡先の概要

譲渡先の強い要請と守秘義務により開示を控えさせていただきます。

なお、譲渡先と当社の間には、資本関係、人的関係、取引関係はなく、譲渡先は当社の関連当事者に該当いたしません。

2. 当該事象の損益及び連結損益に与える影響額

当該固定資産の譲渡に伴い、固定資産売却益約8億円を引き渡し時点の2021年3月期第3四半期にて、特別利益として計上する予定であります。